

私たちは、
持続可能な社会を構築するために、
行政・NPO・企業など、
多様な主体をつなぎ、
環境パートナーシップを促進します。

特集 未来をつなぐ観光

きゅうりのぬか漬



米ぬかに水や塩、昆布、唐辛子を加え混ぜ乳酸発酵させた「ぬか床」。ここにきゅうりなど好みの野菜を一晩漬けると美味な漬物ができ上がる。カビが生えるのでよくかき混ぜると言われるが、空気にさらされ過ぎると乳酸菌の活動を抑えてしまい味が落

ちるそうだ。ある程度手を入れたら、後は「信じて待つ」という姿勢が大切と本号対談に登場する小倉ヒラク氏は語る。「混ぜて（＝交わり）」「主体的に」「ゆだねる」というまなざしが観光や地域づくりともシンクロする。

©w/b / PIXTA

CONTENTS

- 02 | 対談——多様な要素が醸す地域の魅力
文教大学教授 海津ゆりえ氏 × 発酵デザイナー 小倉ヒラク氏
- 08 | Local activities 地域の活動から学ぶ
事例1：国際環境認証を活用した観光まちづくり／福井・若狭湾
事例2：農業と観光業の融合を目指す食農観光塾／株式会社ジェイティービー
事例3：都市再生とゲストハウス／東京・日本橋横山町
- 12 | Global Column | カーボベルデの新たなるチャレンジ
持続可能な観光に関する国際動向
- 14 | TSUNAKAN Information
- 15 | TSUNAKAN Interview
- 16 | つながるEPOネットワーク／GEOCからのお知らせ



対談

多様な要素が醸す地域の魅力

産業としての裾野が広く、地域経済に大きな影響力を持つ観光。

地域のポテンシャルを引き出すことで疲弊しない観光を根付かせることができる。

実は「発酵」が共通項というお二人に観光を基点に味わいを増す地域のポイントを聞いた。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 星野智子

編集・採録：つな環編集部 撮影：岡本 淑

文教大学国際学部教授

海津 ゆりえ氏

Kaizu Yurie

発酵デザイナー

小倉 ヒラク氏

Ogura Hiraku

地域の気候風土を詰め込んだ 発酵文化

星野：お二人の共通点は発酵と伺いました。

小倉：地方を旅していて気持ちがいいなと思う場所には醸造蔵があるのです。それは菌にとっていい環境である水と空気の流れを選んでいることと関係しています。また、菌を安定させるためにも蔵を移動させることなく歴史を重ねています。その土地の気候や文化を現すのが醸造文化です。

海津：醸造とは食品を保存して長くもたせる知恵です。それは人が長く住み続けて来た証でもあり、気候風土が厳しくても発酵文化を発展している土地は、私たちにとっても居心地がいいですね。観光資源につながる魅力の一つです。

旅がもたらすもの

星野：地域の魅力を訪ね歩くことが観光ですね。国連が2017年を「開発のための持続可能な観光の国際年」と定めるほど観光が脚光を浴びているのはなぜでしょうか。

海津：世界的にみても、あらゆる産業のなかで観光だけは右肩上がりの傾向が続いているからです。旅は旅人のものですが、地域からみると観光の影響は大きいのです。

旅が一般の人に広がった第二次世界大戦以降の歴史のなかで観光産業の規模が大きくなると、次第に地域に残される影響も見過ごせなくなります。開発や動植物の乱獲、オーバーユース、伝統や文化の変容などの観光による弊害の克服が1960年代から議論されるようになりました。国連世界観光機関（UNWTO）の前身である世界観光機関（WTO）や国連環境計画（UNEP）等を中心に、観光は地域の自然や文化にマイナスの影響を与えるものであってはいけないとして倫理規範が設けられました。92年の地球サミット（環

境と開発に関する国際連合会議）で「持続可能な開発」がテーマとなり、観光も持続可能性という言葉とつながってきました。観光することの楽しみも観光地の自然・文化も損なうことなく次の世代に継承されなければならない。その認識を世界共通のものにしようと、国連は2002年を国際エコツーリズム年としました。

2015年にSDGsが発表されましたが、観光産業は裾野が広く、突き詰めるとSDGsの17ゴールほとんどに関連するのではないかと。観光に関わる課題を解決することがSDGsの達成に貢献するのではないかと、ということから2017年は「開発のための持続可能な観光国際年」と定められたわけです。

星野：小倉さんが国内外を旅するなかで、旅や人との出会いから感じていることはなんですか。

小倉：私にとって旅とは多様性を知ることです。ローカルティがはぎとられたニュータウンで生まれ育ちましたが、高校3年の時にタイを旅したときに、初めて生々しい地域性やその地域で生きていく中でのクオリティ・オブ・ライフ（以下、QOL）に触れることになりました。それで自分が生きてきた世界が狭かったことに気づいて、夜の路地裏で「本当にあぶない」、素敵な宿に泊まって「本当に気持ちいい」ということへの自分の感覚の広さ、可能性を知りました。20代になって大学の文化人類学の研究や旅を通じてヨーロッパ文化の複雑な蓄積や思考も知りました。帰国してからアートディレクターを経て、地域づくりやローカルデザインを手がけるなかで日本の地方を訪れるようになり、日本国内のQOLを知るようになります。例えば僕は神社にいくと、どんな神様がいるのか、神様はまちのどこに息づいているかが気になるんですが、これは旅をするなかで培った感覚です。旅によって世界を見る目が鍛えられました。

地域みんなの宝でもてなす

星野：観光という大きな産業によって地域にいろいろ

用語解説

国連世界観光機関（UNWTO）
世界観光機関（WTO）
1975年に設立された観光を通じた豊かな社会の実現と各国の相互理解の促進を理念とし、責任ある持続可能な観光の促進を目

的とした国際連合の専門機関。2005年から名称に国連（UN）を冠し、157の加盟国および6の地域、480以上の賛助加盟員で構成されている。

国際エコツーリズム年
エコツーリズムの重要性を世界的にも認識することを目的に、国連が定めた国際年のひとつ。2002年にカナダのケベックで行われたワールド・エコツーリス

ム・サミットでエコツーリズムを定義したケベック宣言が採択された。



な影響があると思います。そのなかでエコツーリズム、サステナブル・ツーリズムという考えのもとにさまざまに工夫されていますね。

小倉：都市部のホテルでは部屋のデザインや料理の見せ方を工夫するのに対し、農山村部だと川沿いにテントを立てて泊まったり、魚を釣って星空の下でBBQをしたり、そこにある自然を活用できます。都市部からのリターン者だけではなく、そこで生まれ育った人の中でも、都会にはない自分たちの持つ魅力的なリソースで観光や新しい産業をつくっていけるとわかっています。

海津：私もエコツーリズムを研究するなかで、地域の外から観光産業を持ち込んだことによって地域の大切なモノ・コトを壊してしまう例を見てきました。そうではなく、地域の人自身が主体となって訪れてくれる人を増やしていく、交流することで地域の文化を知ってもらうことが重要だと思います。「宝さがし」と呼んでいます。地域の人自身が大事な宝を発見し、その宝を旅の中心に据えることが、結果的に、地域のサステナビリティにつながっていくのではないのでしょうか。

星野：観光産業を経済活動だけでなく、持続していく地域づくりに活用する考え方はどう培われるでしょう。

海津：80年代から90年代、バブル時代の観光産業が象徴的でした。成功した人たちはあの頃のやり方に戻

りたがりませんが、時代は繰り返しません。

小倉：かつて繁盛した温泉郷の中には、持続が不可能になってしまった観光地もあります。山間地の宿や飲食店での刺身盛り合わせに代表される地元の食材を活かしていない食事が出てくるような、地域の産業を盛り立てない観光モデルです。それだと地域の良さを味わえませんし、観光と地域が繋がらないと内需を生みません。観光が栄えることで地域の多様な経済活動が有機的につながり、はじめて持続可能になります。

持続可能な観光におけるキーワードは「ローカルであること」「QOL」の二つだと思います。地域の風景や気候を活かした宿、地域の人に開かれた宿があり、そこで採れたものを地域の人と調理して提供する。観光の要素は少ないけれど、一つひとつがきちんとしている。旅慣れた人はQOLを大事にしている地域もそれに応えはじめていると思います。

海津：そのニーズに応じている地域とできていない地域がありますね。大型観光地には難しさがあるようですが、今の潮流を読んで変えて欲しいですね。

小倉：過去に成功モデルを持っているとイノベーションが起きづらいといわれますが、大型観光地は団体客モデルのビジネスモデルを手放せないのでしょうか。

海津：観光地として栄えた地域にはもともと、魅力的な資源があるのです。これまでは人が多く集まることに焦点を当て過ぎていたのですが、地域の根っこにある資源を訪れてもらうというスタンスに戻せば良いと思いますし、それでエコツーリズムにシフトしている地域もあります。人々を受け入れるインフラは既に整っているのです。新たな開発は不要なのです。

小倉：新しいローカルな観光地は、ひとたび話題になるとキャパシティオーバーしてしまうという弱みがあります。観光人口の増加ペースと受け入れる地域を整備していくペースが合わないのではと懸念しています。地域の合意形成も含めて少しずつキャパシティを上げていくしかないですね。

海津：観光は人が滞在することなので、観光対象だけ

用語解説

SDGs

2015年9月の「国連持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。人間、

地球、繁栄のための行動計画となっている。

クオリティ・オブ・ライフ

物質的・精神的な豊かさやサービスの量を指し、自分らしい生活

から人生に幸福を見出しているかを測る尺度のこと。

エコツーリズム

サステナブル・ツーリズム
自然や伝統文化が息づく地域(特

に発展途上国)では、観光は重要な外貨獲得や雇用確保手段となる一方、地域固有の自然や文化の枯渇や変容を招く。生態系に配慮した観光という意味で60年代にエコロジカル・ツーリズムが言

ではなく地域全体の産業を含めて育たないといけません。例えば、八戸や肘折温泉などの朝市は最近人気があり、徐々に新しい人が来るようになりました。それに応じて品物の種類も増え、リピーターが増えるという循環ができています。

価値観に共鳴する旅

小倉：イギリスのトットネスという町の近くにダーティントンホールトラストという企業合同が管理する大きな森があります。ダーティントンホールトラストは持続可能な自治体を志向して、教育、劇場、映画館、畑、畜産を備えています。その森の入り口にあるダーティントンホールのホテルは一定期間滞在してトラストの思想や町の人と触れ合ってもらおうという考え方で運営されています。観光客を受け入れるキャパシティは少ないのですが、サステナビリティやスピリチャリティ、ローカルエコノミーをつかっていきたいという観点を持っている人に向けた発信です。ターゲットがはっきりしているので地域の産業設計にも無駄がありません。ここでは観光は結果なんです。

海津：聖地巡礼みたいですね。

小倉：その地に行きたいという動機には、珍しいものを見るというだけではなく、自分のQOLやテーマを高めたり、価値観は合っているけれど違う文化の人と触れ合いたいというものもありますね。

海津：東日本大震災の後、旅のニーズが変化してきたと思います。地域に何か貢献したいと思う人が増え、地域が旅人に提案するものも、若い人を中心に変わってきています。訪れた地域で何ができるか、旅先でどういう生活ができるかという発想で旅をしていますね。

小倉：旅人も成熟してきたのではないのでしょうか。自分の問題意識と旅を合わせ鏡にしてインスピレーションを求めて旅をしている人に出会うことがあります。ライフスタイルとしての旅が出てきているのです。

地域の中で広がりを生む観光

海津：観光の「商い」の場は地域内です。人が来てくれて消費してくれる、いながらにして成立する輸出産業です。地域内で経済が循環し、観光によって地域が運営できる方法を地域の人を巻き込んで考えることが必要です。政府はそのような観光地域運営にあたる組織をDMOと呼んで整備しようとしていますが、その模索は始まったばかりと言えます。

小倉：行政は再現性を求めるきらいがありますが、サステナブル・ツーリズムは再現性を求めるものではないと思います。それぞれの地域で持続可能性について考えていたらそこに共感する人が訪れて、自然発生的に宿ができたりして、ツーリズムができるのが理想的です。地域の中にそういう感性をもっている人が増えるといいですね。

星野：では大規模に人を受け入れないといけない場合はどうしましょう。

小倉：かつての大型観光地に多様性を導入できるのではないのでしょうか。

海津：裏磐梯ではホテルやペンションの宿泊客に、地域のガイドがローカルな旅を提案して地域に入ることを促しています。海外ではコンベンションや国際会議と地方のエコツアーが結びついている例も多いですね。



われ、その概念を自然地域だけでなくあらゆる観光に適用すべきとして2004年WTOがサステナブル・ツーリズム(持続可能な観光)原則を提示した。

トットネス
イギリス南部デボン州にある町。2005年にロブ・ホプキンスが、市民の創意工夫と地域資源の活用によって脱石油社会に移行する草の根運動「トランジションタ

ウン」をはじめた地として有名。

ダーティントンホールトラスト
1932年にエルムハースト夫妻により設立されたトラスト。理想の農村振興をめざし、さまざまなプ

ロジェクトを展開し、芸術家や哲学者を次々と惹きつけた。現在は財産管理人によって運営され、多くのプロジェクトを支援している。

小倉：観光地が窓口になって地域へのエクスカーションを促すのはいいですね。受け入れとしての観光地に滞留させず、そこから地域に分散化させていくというのはポイントかもしれません。

海津：観光地にきた人にとっても多様な選択があるというのは魅力ですね。

地域経済と観光のいい関係

星野：「平成29年版観光白書」（観光庁発行）では持続可能な観光には地域の連携が大事とされています。

海津：囲い込むという発想を崩す動きもあります。ある地域でホテルが宿泊客に「食事は外でどうぞ」と提案したところ、ホテルとレストランが協力し合うようになりました。観光は小さな売上が積み上がるものです。その経済を取り合うのではなく分け合う考えに切り替える必要があります。地域の観光を次のステージに上げるための議論をオープンにしたことで新しいアイデアが生まれたという例があります。議論の輪を開く力は外にも中にもあるのではないのでしょうか。

小倉：事業のフォーカスポイントを売上から利益率に代えると、囲い込みのモデルはいいことがないと気付きます。若い世代は事業のクオリティを維持するために縮小を戦略的に選んでいる人が多いです。人口が減少していく地域のなかで売上と雇用を維持できるかわかりません。自身ですべての要素を持つより地域で強みを持つ人と協力したほうがよい。一方で地域に精神的指導者がいて価値観や思想を言語化して共感を得ることが未来の力になるのではないのでしょうか。

海津：危機感を持っていない観光地はありません。人の価値観も変わっているなか、自分たちも変わらなくちゃ、と思っています。

発酵する地域

海津：環境が変わると酵素の働きも変わります。環境

を変えれば酵素はいい働きをするかもしれないし、腐敗に進むかもしれない。人と人の出会いも同じですね。

小倉：どんな環境でも良くなる可能性を秘めています。酵素は稼働条件が限られていますが、その土地にある酵素をどう活かすかはオーガナイザーの役割です。

海津：地域づくりではよく「ヨソモノ・ワカモノ・バカモノの役割が大切」と言われますが、そこに「いいおんな」を追加したいです。地方にいくと女性の働きが鍵になっていることがあります。例えば漁業って男の世界なのですが、漁業と観光をつなぐ役割をするのが女性だったりするのです。

小倉：情報学とかコミュニティづくりというシステム設計でも「糠床」的発想が大切という対談をしたことがあります。それは発酵していればいい物ができると信じてアウトカムをゆだねるという意味なのです。糠床ってコントロールできないのですが、毎日混ぜているとおいしいものができる。発酵し続けることで予想もつかない面白いことが多様性をもってでてくるはずだ、と信じる。

海津：いい糠床でできたものをおいしいと思う人がいることも大事です。旅も地域も、見続けて評価してくれる人が必要ですね。

小倉：旅人が食べる人として評価していくことですね。

海津ゆりえ (かいづ ゆりえ)

文教大学国際学部教授。農学博士。西表島、小笠原などで日本のエコツーリズムの初期から調査や開発支援に携わってきた。環境省エコツーリズム推進会議幹事会委員、東京都版エコツーリズム検討委員、環境省エコツーリズムアドバイザー等を務める。NPO法人日本エコツーリズム協会理事。著書に『日本エコツアー・ガイドブック』（岩波書店）、『エコツーリズムを学ぶ人のために』（世界思想社）など。

小倉ヒラク (おぐら ひらく)

発酵デザイナー。「見えない発酵菌たちのはたらきを、デザインを通して見えるようにする」ことを目指し、全国の醸造家たちと商品開発や絵本・アニメの制作、ワークショップを開催。東京農業大学で研究生として発酵学を学んだ後、山梨県甲州市に発酵ラボをつくり、日々菌を育てながら微生物の世界を探索。絵本&アニメ「てまえみそのうた」でグッドデザイン賞2014受賞。国内外で発酵文化の伝道師として活動。近著に「発酵文化人類学」（木楽舎）。

用語解説

DMO (Destination Management Organization)
地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役と

して、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人(観光庁の規定)。

エクスカーション
ガイドの解説を聞きながら地域の自然や歴史、文化の役割などを考え理解を深める参加型見学会のこと。国際会議の際、海外からの参加者が開催地の知識を深め

るために用意することがある。

観光の発展は 私たちの幸福につながるか？

UNWTOによれば、2016年の国際観光客到着数（1泊以上の訪問客）は前年比3.9%増の12億3500万人。今や、観光は世界のGDPの10%を占め、10人に1人が観光関連産業に従事する。

成長率が最も高い社会経済部門の一つである観光が、社会関係性や自然共生、文化育成、健康づくりといった分野にもたらす影響は計り知れず、これが適切に推進されることは地域社会の幸福に大きく貢献する。

一方で、とかく効率を求める現代社会において、観光のための開発が環境破壊につながったり、経済的利益が一部の観光業態（旅行代理店や宿泊施設）のみに集約される傾向も無視できない。

国連は、2017年を「開発のための持続可能な観光の

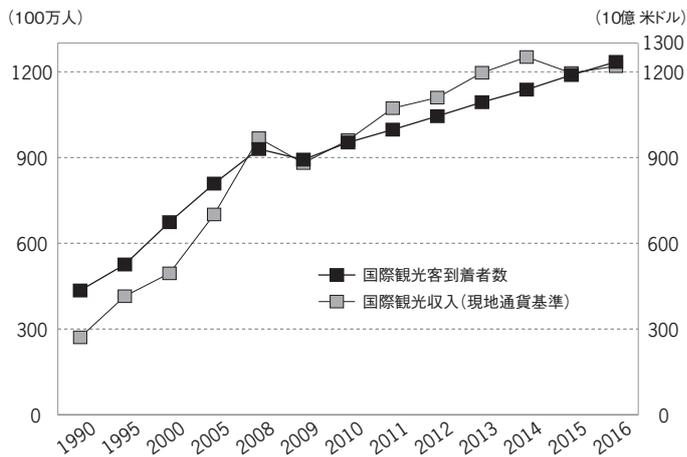
国際年（International Year of Sustainable Tourism for Development）」と定め、観光の役割に対する認識を広めている。「開発途上国の経済成長を支える観光は、貧困撲滅や雇用創出につながります。また、旅先での異文化交流は相互理解を深め、無知や差別といった障壁をなくし、多様性と平和をもたらします。さらに、自然との触れ合いを通じて、資源の有効活用や気候変動などの環境に対する問題意識を高め、地球規模の課題について考える機会を得ることもできます」（国連広報センターのWEBサイトより）

本誌では、国内の地域づくりに資する観光のあり方、都会における観光、地域と都会をつなぐ手法、海外の動向もふまえて、観光がもたらす良い変化を考える。

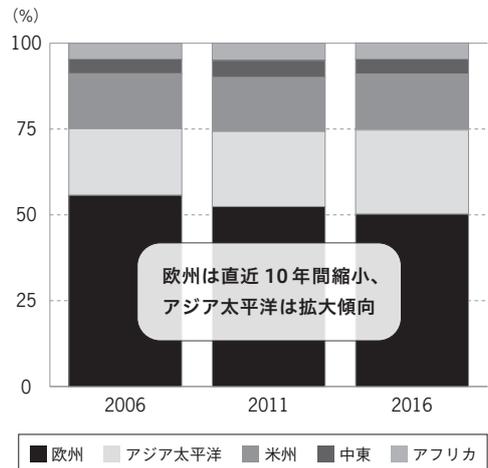
観光がもたらす社会的インパクト

出典：UNWTO Tourism Highlights, 2017 Edition

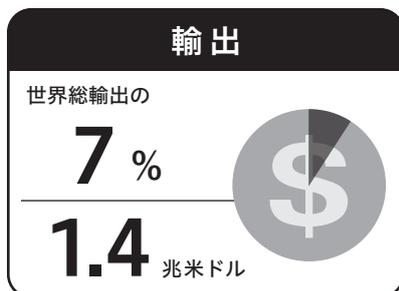
◎世界のインバウンド観光



◎国際観光客受入数の地域別シェア



◎観光の主要な指標



国内事例
in Japan

1

国際環境認証を活用した観光まちづくり／ 福井・若狭湾 吉岡 久 (若狭高浜観光協会事務局長)



海水浴の安全管理を担うライフセーバー

ブルーフラッグ（以下BF）は、環境NGOのFEE（国際環境教育基金）が運営する、ビーチやマリナーの国際環境認証である。世界49カ国、4,200カ所以上に普及しており、特にヨーロッパでは優良なビーチの代名詞として広く認知されている。

福井県高浜町の若狭和田ビーチは、2016年、鎌倉市の由比ヶ浜と共に、BF認証をアジアで初めて取得した。

地域の課題と 環境認証への期待

高浜町は、福井県の西端にある人口約1万1,000人の町で、全長8kmの白い砂浜と透明度の高い海が最大の資源である。8つの海水浴場があり、最盛期には120万人以上の海水浴客が訪れ、400軒以上の民宿があった。しかし近年は衰退が続き、同時に次のような問題が顕在化してきた。

●ビーチの清掃や施設管理などを主体的に行ってきた観光事業者の経

済的な体力の低下

- 海のレジャー形態の多様化と、一部の悪質な利用客の増加
- 業者間の複雑な利害関係と短絡的な損得勘定によって、中長期的な視点に立つ新しい取組が阻害されがち
- ビーチを開いていれば観光客が来てくれるという受け身の発想で、旧態然とした観光受入体制

これに対してBFは、「持続可能な発展」をコンセプトに掲げ、「環境保護」、「管理運営」、「経済発展」といった相反しがちなベクトルを集約する仕組みを持っており、協働による問題解決を図るうえで、大きな求心力を発揮することが期待された。また、環境教育を重視していることから、海を大切にする高浜町のまちづくりの基本理念を、継続的に後押しするものでもある。

協働を実現するための 推進体制

BFの取得には「水質」「環境マネジメント」「環境教育」「安全とサービス」の4分野33項目の厳しい認証条件を満足する必要がある、関係主体の積極的な関与が必要不可欠だった。しかし、遊泳とサーフィンと水上バイクの混在は困難であり、さらに観光と漁業と周辺住民の調整も難しいなど、海の関係者の協働を実現するには高いハードルがあった。

一方で、県外の悪質な事業者が浜地を不法占拠し、水上バイクで危険違法行為を繰り返すといった状況があり、その打開に向けて関係者が集まる「ジェットスキー対策会議」が発足しており、BF認証取得を目指すに際し、それを「高浜町安心・安全な海構築会議」という、海に関すること全般を議論する場に発展させた。

同会議と並行して、地元和田ビーチの有志が中心になった「BF推進部会」も組織した。部会のメンバーは、認証条件を満足するために必要となる具体的な維持管理のための取組や広報活動を、地域の協力者を巻き込みながら進めている。

認証取得効果と 今後の展開

BFはあくまで環境認証であり、また国内での知名度が低いことから、取得後たちまち観光客が増えるといった効果はない。そこで、取得を通

じた獲得目標については長期的な視点のもと次の三つと捉えている。

協働によるビーチの維持管理

取得後、不法投棄が少なくなるなど、海水浴客のマナーが全体的に向上したという声が聞かれ、ビーチクリーンに参加す

る海水浴客の人数も増えている。住民や海水浴客の理解と参画を得ることで、持続可能な維持管理を実現することができる。

魅力的な観光受入体制の整備

認証取得によって一部制約が増えることもあり、旧来の受け身の発想しかない事業者にはBFのメリットは感じにくい面もある。しかし若い事業者や新規参入者にとってBFは格好のアイコンになっており、取得後、シーカヤックやSUP（スタンドアップパドルボード）、ビーチヨ



ガといった美しい海ならではの観光メニューが生まれ、若い住民や移住者による新しい観光ビジネスが育ちつつある。

環境教育の普及

認証条件にもある、海水浴客を対象とする環境教育プログラムについては、地元大学などを巻き込み、実施体制が構築されつつある。また、公民館が行う講座や小学校での特別授業でも、海について学び体験する機会が増えている。今後は小学校のカリキュラムに組み込む動きもある



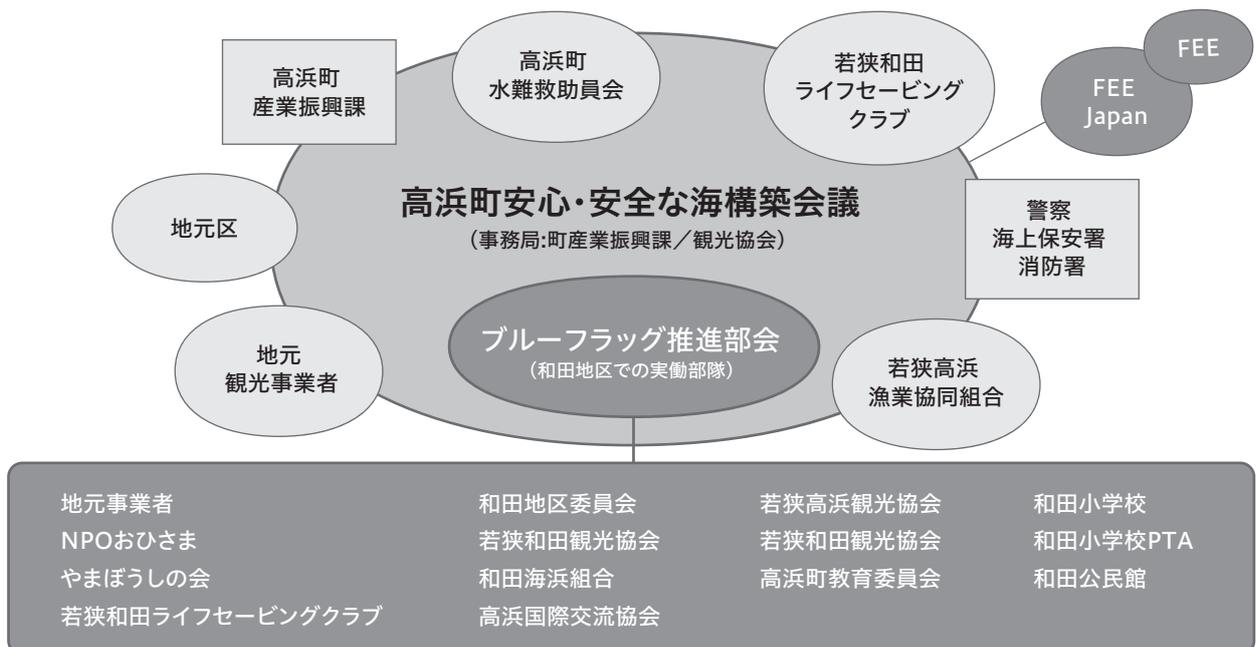
(左) 美しい海ならではの新しい観光メニュー（ビーチヨガ）
(右)「ヒッポキャンプ（水陸両用車椅子）」の貸出も実施。

など、町内外を問わず高浜の海に対する愛情と知識を持つ次世代の育成が進んでいる。

吉岡 久（よしおか ひさし）

大阪府出身。都市／地方計画のコンサルタントを経て2009年より若狭高浜観光協会に勤務。若狭和田ビーチのブルーフラッグ認証取得に関与。

取組みの体制



「高浜町安心・安全な海構築会議」と「ブルーフラッグ推進部会」の2層構造で取組を推進

国内事例
in Japan

2

農業と観光業の融合を目指す食農観光塾／株式会社ジェイティービー

過疎化や耕作放棄地の拡大など、日本の地域社会は課題にあふれている。地域が持つ魅力や資源に依存したビジネスを行っている旅行者は、地域課題にどのように向き合っているのか。旅行業の国内大手、株式会社ジェイティービー（以下、JTB）国内事業本部法人事業部観光戦略担当マネージャーの鹿野英克氏に話を聞いた。

地域づくりは人づくりと事業づくりから

JTBは、地域の自立に向けた人づくりと事業づくりのための「食農観光塾（以下、観光塾）」を2015年にスタートさせた。最初の事業実施地域は、中山間地が多く、また有機農業が盛んな熊本県益城郡山都町。

山都町で行われた観光塾では、40歳以下の若手農業経営者約20名が7カ月全6回のカリキュラム（ワークショップや視察など）に参加し、三〜四つのグループに分かれてビジネスモデル作成を目指した。カリキ

ュラムの特色は、従来の農業経営では教えられてこなかった内容を学ぶことにある。例えば、地域のリーダーとしてのあり方を考える講座や、JTBが持つ観光マーケティングのノウハウを学ぶ講座がある。最後に町長や商工会、地元金融機関など地域のステークホルダーに向けたプレゼンが行われ、卒業後の継続に向けた事業計画のブラッシュアップが行われる。一例として、獣害と竹林の拡大という二つの地域課題では、地元の大学とも連携したことで、竹粉を猪の餌に混ぜると肉の臭みが減ることが分かってきたため、「かぐや猪」としてブランド化していく計画とし、この取組は今も継続している。現在、観光塾モデルは山都町と佐賀県の2地域で展開しているが、今後国内20カ所程度への広がりを目指すという。

地域に化学反応を起こす

「食農観光塾」を運営するうえで



食農観光塾では、地域資源、農業を活かした地域ならではの事業内容を検討

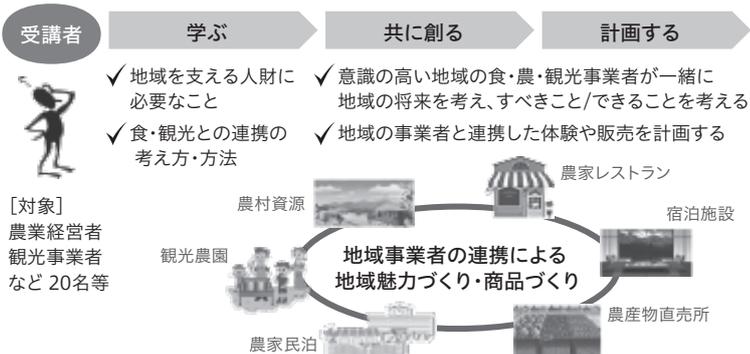
JTBは、その地域を将来にわたり担う受講生のお手伝いをするというスタンスだ。先進事例の紹介や、本当にその商品が消費者に通用するのかといった問いを立てるまでが役割で、受講者主体であることにこだわる。

一方で、「農業と観光業という異なる業種では用語や慣習が異なる」という課題もあったという（鹿野氏）。そのために、受講者も事務局も互いに相手を尊重し、知ったかぶりをしない姿勢がコミュニケーションの前提となった。さらに農業分野に強い事業パートナー、自治体と組むことで、その課題を突破していった。

鹿野氏は「事業計画はつくって終わりではなく、つくってからが始まりだと考えている。地方に拠点を持つ当社も逃げないで継続的に支援をしていく」と言う。観光客のニーズが多様化していく中で、旅行業としてよりその地域独自の魅力を発信する必要がある。一緒に汗をかきながら地元の宝探しをすることが地域づくりにつながっている。

【聞き手：つな環編集部】

意識の高い地域の農業・食・観光事業者が、地域の将来を考え、互いに連携。魅力ある地域づくりにつながる事業づくりを推進する



食農観光塾のステップアップ(提供：JTB)

都市再生とゲストハウス／ 東京・日本橋横山町

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、都内に大手外資系や国内チェーンを含めた宿泊施設が新たに林立するなか、一部のツーリストから小規模ゲストハウスに熱い視線が注がれている。安価な料金と宿泊者の交流、多国籍な客層といった特徴を新たな旅の魅力として紹介する専用のガイドブックも目立つ。

多様な価値観が 出会う ゲストハウス

都内随一の繊維・服飾の問屋街である日本橋横山町界隈にも、この1～2年でデザイン的に良質なゲストハウスが10件ほど開店し、問屋街をそぞろ歩く外国人旅行者も珍しい風景ではなくなった。日東タオル(株)の旧本店を再開発したゲストハウス「obi Hostel」(2017年4月開店)もそんな1件で、中層ビルが立ち並ぶ問屋街に突如出現する藍染の暖簾を抜けると、1階は和風モダンの居心地の良いカフェ。ここは、宿泊客のみならず地域の人の憩いの場でもある。

北欧留学経験もあるobi代表の谷口涼氏は「社会的背景も文化も異なる多様な人種が世界中から集まってプロジェクトに取り組む体験を経て、日本でもそんな新しい価値を誘発する場づくりで収益を出すには」と考えゲストハウスを思いついたという。

新しいアイデアで 更新される問屋街

谷口氏の思いは、日本橋横山町で戦後70年にわたりタオル卸売業を営む日東タオルとの出会いから実現した。

同社三代目となる専務取締役の鳥山貴弘氏によれば、「江戸時代は旅館や商店が立ち並ぶ奥州街道、昭和に入り問屋街で栄えたこの界隈も、小売業者の高齢化、卸売業の縮小化によりシャッタービルが増加し、活気を失いつつありました」。そこで「横山町奉仕会」「東京問屋連盟」といった事業ネットワークを基礎に、中央区の支援を受けた「まちづくり協議会」を発足し、持続可能な地域のあり方について検討している。「実は2003年から10年まで、昨今の

ゲストハウスの動きの前身ともいえるCentral East Tokyo (CET)という文化的運動の企画者の一人が私の叔父(故人)で、若い建築家やデザイナー、キュレーターを招いて空きビルを自由にプロデュースしてもらったところ、国内外から大いに注目されたんです。そこで活躍されたクリエイターには、アートディレクターの佐藤直樹氏や東京R不動産の馬場正尊氏、東京オリンピック・パラリンピックのロゴを制作した^{ところ}野老朝雄氏などがいます」(鳥山氏)

若い人たちが愛着を持ってビジネスを成功させることが地域のプラスになった経験をふまえ、国際空港や主要駅から至近という地の利を活かしたゲストハウス運営が、今、地域の新たな推進力になりつつある。ビル賃貸契約の審査では、地域づくりに積極的に参加する姿勢を重視し、ビル1Fの半分を商店にするといった条件もあるという。地域課題の解決策がビジネス化するには新しいアイデアとの出会いと丁寧な連携が必要なのだ。

[聞き手：つな環編集部]



(左) 1Fのカフェは旅行者と地元の人たちとの出会いの場にも。施設側で意図的に設定したイベントより自然発生的に起きる出会いのほうが盛り上がるというから不思議だ。
(右) 日東タオルの店舗兼オフィスだった頃。



カーボベルデの新たなチャレンジ

石川栄子／国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) プロジェクト・アシスタント



カーボベルデ共和国

UNU-IASは、2017年の開発のための持続可能な観光の国際年を記念し、GEOCプロジェクトのアウトリーチの一環として、カーボベルデ共和国の持続可能な観光への取組について取材した。

リゾート地が抱える深刻な環境問題

ポルトガル語で「緑の岬」の意味を持つカーボベルデは、アフリカ大陸の西に位置する島国だ。ヨーロッパとの交流が盛んであった歴史的背景と美しい景観から、観光がGDP比22%を占めるほど大きな産業である一方、水とエネルギー資源不足という問題がある。

「私たち」ができることへ

2017年の持続可能な観光国際年を記念し、カーボベルデのトゥルミーニャの小学校では、50人の小学生を対象に持続可能な観光について学ぶ授業が開始された。きっかけは、同地の女性ジルカ・パイヴァ・ゴンサルヴェス氏が実施する「観光」の啓発講演活動にあった。活動を通じて同氏は、より多くの人や地域と

つながるために2017年からは観光振興を支える「Education for Tourism（観光のための教育）」プロジェクトを立ち上げ、国立公園での課外授業の実施、環境、文化遺産、社会に優しい観光の発展についてのビデオ教材作成、国内各地の離島の紹介、サステナビリティをテーマとした写真展の開催などを実施した。このような観光と自然環境をテーマとする取組は同国初の試みであり、関係者は拡大、現在は大学講師、幼稚園教員、観光を学ぶ学生など24人のメンバーがいる。

環境課題の解決は教育から

プロジェクトを進めるうちに同氏は、国の抱える環境問題の取組と観光による地域振興の連携を目指す新たな実践的な教育が必要だと考え、前述の小学校における持続可能な観光に関する学習機会の提供を開始した。子どもたちはまず、国の豊かな自然の恵みを知り、自然資源の活用と保全による維持継承を考えることで、地域振興に焦点を当てた観光づくりを学ぶ。

同氏は「主に観光とは何か、経済活動としての観光とカーボベルデの自然資源の継続的利用との関係や持続可能な開発目標（SDGs）について教える中で、子どもだけでなく、地域の人々が観光に興味を持ち、環境と自然資源の維持管理について話すようになった」と言う。現在は一つの小学校での実施だが、今後、他校とも連携し拡大していく予定だ。また、「わたしたちの「観光のための教育」の取組は、子どもが将来について考えるきっかけを与え、その経験が彼らの行動に影響するので、国の抱える環境問題の解決に貢献していると言えます。さらに発展させるためには、国内の自然資源の維持管理に取り組む団体と成果共有を行い、協力して活動を広めることが不可欠」とも話す。観光と環境を大切に思う心と双方を支え発展させる意欲は、次世代に継承されるだろう。



自国の主要産業である観光と環境課題について話すジルカ氏

持続可能な観光に関する国際動向

観光を、持続可能な開発目標 (SDGs) や国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み (10YFP) という国際的なテーマをふまえて捉えなおすと、社会課題とのつながりやその解決の可能性が見えてくる——。

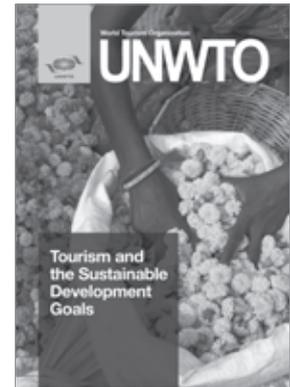
[協力：国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)]

Topic 1

観光による SDGs への貢献

国連世界観光機関 (UNWTO) は、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成と観光の関係を一覧に取りまとめ公開している。

観光が直接言及されている目標 8「すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する (ターゲット 8.9: 2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する)」、目標 12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」(ターゲット 12.b: 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する)、目標 14「海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する (ターゲット 14.7: 2030 年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる)」の他、全目標と観光の関係性を示す内容となっている。



詳細はUNWTO公式サイトより閲覧可能。
<http://www.e-unwto.org/>

Topic 2

国連持続可能な消費と生産 10 年計画枠組み (10YFP) 持続可能な観光プログラム

UNWTOがフランス、モロッコ、韓国政府と共同で2014年に設立した10YFP持続可能な観光プログラムは、観光セクターにおける協働プラットフォームとして、既存のイニシアチブやパートナーシップの一元化を行い、観光セクターの持続可能な消費と生産のパターンへの転換を加速させる活動の実施を目的としている。

現在、各国政府、市民団体、学術組織、企業など127組織が参加しており、2017年7月にニューヨーク国連本部で開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム (HLPF) に提出された報告書^{※1}では、同プログラムの参画組織によるさまざまな活動の進捗が報告された。2016年中には、旅行者やツアー会社向けに責任ある行動や、持続可能な観光を推進するためのガイドや、ホテル従業員向けのエネルギー効率化を推進するためのアイデアを取りまとめたガイドの他、持続可能な観光とモニタリングするためのダッシュボード等の技術的ツールが32件作成されたことが報告された。

また、持続可能な消費と生産クリアリングハウスのウェブサイト^{※2}では、同プログラムの全ての活動内容の情報が公開される予定となっている。

※1 HLPFに提出された報告書はPDFで閲覧可能 (英語)
<https://undocs.org/E/2017/63>

※2 持続可能な消費と生産クリアリングハウスのWEBサイト (英語)
<http://www.scpclearinghouse.org/>



ツアーオペレーター用のガイドでは、持続可能な観光商品の販売を拡大するためのステップについて紹介。

10YFPにおける日本の役割

10YFPは、2014年に開催された国連持続可能な開発会議 (リオ+20) において、世界全体として低炭素型ライフスタイル・社会システムの確立を目指すことを目的に採択された枠組みで、日本の環境省はスウェーデン環境省と世界自然保護基金 (WWF) とともに「持続可能なライフスタイル及び教育 (SLE) プログラム」を主導している。

Space

都内にいながら 47都道府県を体験

「観光白書」(観光庁発行)によると国内旅行者のニーズ、不動TOP3は温泉旅行、自然観光、グルメだという。このうち温泉や自然はその場所でしか享受できないが、食は都心にいながら体験できる。「d47食堂」は47都道府県の食をテーマにした定食屋で、ロングライフデザインをテーマに活動するD&DEPARTMENT PROJECTが、各都道府県に長く続く個性をデザインの観点から選び、観光ガイドとしてまとめる「d design travel」編集部によって運営されている。併設の「d47 MUSEUM」や「d47 design travel store」でも日本の伝統や地域の個性を体験でき、ここでの出会いが次の旅のきっかけにもなりそうだ。



d47 食堂

渋谷ヒカリエ8F /
03-6427-2303
<http://www.d-department.com/jp/shop/d47>

Media

旅の間口を広げる 多文化共生

訪日ムスリム人口は拡大傾向にあり、その数は2020年までに年間100万人に達するという見込みもある。しかしながら、日本におけるムスリムに対する知識や理解はまだ薄く、ムスリム旅行者たちが宗教上も安心して観光するためのガイドが必要である。スマートフォンアプリ「ハラールグルメジャパン」には、780件を超えるハラール対応が可能な日本のレストランが登録されており、食事のジャンルはもちろん、ハラール認証を取得している、ムスリムのシェフがいる、など様々な条件で検索することができる。多文化共生という考え方が、これまで見えない壁によって制限されていた旅行者たちを解き放ってくれそうだ。



ハラールメディアジャパン
(運営会社)

<http://www.halalmedia.jp/ja/>

Movie

訪問国の背景を調べると、 旅はもっと——。

国土の4分の1が国立公園や自然保護区でエコツーリズムもさかんな中南米の国、コスタリカ。その背景には、1948年に常備軍を解体し軍事予算をゼロにし、教育の無料化、医療の無料化を実現し、環境のために国家予算を振り分けたことがある。映画「コスタリカの奇跡」は、国民の幸福度を最大化する道を選んだ同国の歴史を丹念に取材したドキュメンタリーで、世界がモデルにすべきエッセンスが凝縮している。ガイドブックやインターネットの情報から旅の計画を立てるのも楽しいが、渡航先の歴史的背景や長期的ビジョンについて知ることも大切だ。



「コスタリカの奇跡

～積極的平和国家のつくり方～
2016年/89分(DVD、ブルーレイ)
監督: マシュー・エディー、マイケル・ドレリング
配給: ユナイテッドピープル
https://www.cinema.info/movie_detail.html?ck=48

Magazine

地域資源を 掘り起こす

地域創生・地域課題解決のための基礎研究や人材育成をテーマに2014年に設立された大正大学地域構想研究所では、地域で活動する「人」に焦点をあてた月刊誌「地域人」を発行し、創刊2周年を迎えた。毎号、経済や生活を主軸とした地方創生のための情報が満載だが、それは常に地域課題と隣り合わせの取組紹介でもある。副所長の柏木正博氏は刊行によせて「地域の人々が主体となって考え、行動しななければならない」としつつ「地域同士が連携し、都市ともつながる」ことによって創生は成立すると述べている。地域の自律と連携を学ぶのに優れた資料となる。



月刊情報誌「地域人」

大正大学出版会発行 / 1,000円
<http://chikouken.jp/chikijin>



自分を問い直すことで より良いつながりが 生まれる

アタシ社「たたみかた」編集長
三根かよこ氏



——逗子の夫婦出版社「アタシ社」。ユニークな社名とエッジの効いた発行物が高評価ですね。

「私」一人で世界は変わらないけれど、「アタシ」がどう見るかで世界は変わるかもしれない。そんな思いから2015年に夫婦で出版社を始めました。以来、元美容師の夫と「髪とアタシ」という美容文芸誌を発行し、今春から新たに「30代のための新しい社会文芸誌」と冠した「たたみかた」を創刊しました。私自身が今年31歳で、社会では「無関心層」と揶揄されつつも多様な動きがある世代ですし、他世代にも「あなたが30代のときはどうでしたか？」と呼びかける意味で「30代の」としました。たたみかたは「広がりすぎたものを整えて次の人が使えるように」というニュアンスです。たたんでいく中で形は変わっても、何も失っていない、という暗喩でもあります。

いま、私たちがどれほど未来をより



「たたみかた」創刊号。「我が事で語ることができ」テーマを特集し年2回程発行予定。

良いものにしたいと希求しても、良くなっている実感は持ちにくく、むしろ様々な課題が重層的に広がっている現実があります。でも、これらをひとつずつクリアしていくことでしか前に進めませんよね。とはいえ自分が直接つながらない課題には興味が持ちにくいのもわかる。自身との関係性を越えて「アタシの課題」だと思ふための思考プロセスを多面的に追おうとしたのが「たたみかた」です。

——「たたみかた」の創刊号は福島特集で反響も大きいようですが。

そもそも雑誌を作ろうと思ったきっかけが東日本大震災と福島原発事故でした。何が正しく、何が正しくないのか、より正確な情報を求めても何かが違う。私が思う正しさは、誰かにとっては正しくないかもしれない。ならば、完全には無理でも自分をできる限り純化し、ジブリ映画「もののけ姫」で言うところの「曇りなき眼で見定める」作業が必要かなと（笑）。そこで、「たたみかた」福島特集の前半は、福島を追い続ける報道記者やTVディレクターといった発信する側のインタビューで構成し、後半は哲学者の桑子敏雄先生の寄稿や曹洞宗僧侶の藤田一照さん、ソマリアで活動する永井陽右さんにインタビューし、ある種の実存主義的な境地を垣間見たように思います。それらの文芸作品で読者にゆさぶりをかけ、

各々ができる役割につながったらいい。でも、それはあくまで個人的なこと。自分の役割と他者の役割は違う。そこに「生きる意味」を感じます。

——もともとは広告媒体の制作に関わっていた三根さんですが「たたみかた」の発行でご自身に変化は。

かつては、世俗的なものを当たり前が良いと思っていましたが、性格的になんでも深く考える傾向はありました。答えのない問題を見続けられる胆力を養うことで、何かを解決しようとしたときに、A案とB案でぶつかるのではなく、それまで見えていなかったC案が見つかるかもしれません。

私は社会活動家でも学術有識者でもないの、逆に仕切りがないのが強みかもしれません。「たたみかた」を通じて、自助を高めた先に公助が動き出すまでを伴走し続けたいと思っています。

[聞き手：つな環編集部]

三根かよこ (みね かよこ)

1986年千葉県出身、バンクーバーで8歳まで暮らす。株式会社リクルートホールディングスにてプライダル情報誌のディレクターを6年経験。同社在職中に桑沢デザイン研究所にてビジュアルデザインを学び、退職後に神奈川県逗子にて夫婦出版「アタシ」社設立後は、企業のオウンドメディア、広告、書籍、CDジャケットといった多様なクリエイティブをワンストップで制作。

つながる EPO ネットワーク

全国 8 カ所に設置された
環境パートナーシップオフィス (EPO) の活動



「歩く観光」九州自然歩道を活用した 地域ぐるみの観光振興

山内一平 (環境省九州地方環境パートナーシップオフィス)

歩きながら地域交流するツーリズムが人気だが、九州では7県をネットワークス状に結ぶ約3,000Kmの「九州自然歩道」がロングトレイルとして親しまれている。しかし、設置から30年以上経過し、歩道の老朽化や整備の遅れ等の問題が表面化してきた。

そこで、九州自然歩道をさらに魅力的なロングトレイルとし、持続的

に地域の環境保全や地域活性化の拠点にすることを旨とし、「九州自然歩道フォーラム」(事務局 NPO法人グリーンシティ福岡) が設立された。この取組は環境省の事業に採択され、EPO九州が伴走支援を行った。主な取組として、アウトドア団体や自治体を巻き込みながら、情報交換の九州自然歩道フォーラムミーティングの開催、おすすめコースの選定やウォークイベントの実施、WEBサイト作成や通信紙発行、踏破証制度がある。イベントを通じて、歩道の利用者が管理に関わる協働型の歩道活用がポイントだ。

環境省も「国立公園満喫プロジェクト」を通じ、国立公園のブランド化と外国人観光客の誘致に取り組んでいて、九州からは阿蘇くじゅう国

立公園と霧島錦江湾国立公園の2カ所が選定。いずれも九州自然歩道のルートに重なっている。「歩く文化」が定着するなかで、多くの人が豊かな九州の自然を求め、九州自然歩道を訪れることが見込まれる。

観光・ツーリズムが多様化するなか、九州自然歩道の利用者と管理者をつなぐ九州自然歩道フォーラムのあり方は一つのモデルだ。百聞は「一步」に如かず。まずは九州自然歩道を歩いてみてはいかがだろう。

環境省九州地方 環境パートナーシップオフィス (EPO九州)

2007年9月に開設された九州地方の環境パートナーシップづくりの支援拠点。環境省九州地方環境事務所と民間団体が協働で運営している。地域で活動する団体等と連携し、協働取組やESD環境教育等の推進に取り組む。
<https://epo-kyushu.jp/>



九州自然歩道
通信第11号

つな環

第30号

2017年10月発行

編集・発行：地球環境パートナーシッププラザ
<http://www.geoc.jp/>
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-70国連大学1F
Tel. 03-3407-8107 Fax. 03-3407-8164
開館時間：10:00～18:00(火～金曜)
セミナー開催時は21:00まで
10:00～17:00(土曜)
休館日：日曜・月曜・祝日・年末年始

関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)
〒150-0001
東京都渋谷区神宮前5-53-67コスモス青山B1F
Tel. 03-3406-5180 Fax. 03-3406-5064
業務時間：10:00～18:00
休業日：土曜、日曜、祝日、年末年始

デザイン：安食正之(北路社)
印刷：光写真印刷株式会社

GEOC/EPOからのお知らせ

持続可能な社会を担う人材育成のためのESDを推進しようと、各地の取組を支援・共有するための仕組みのひとつとして「ESD活動支援センター」が設置されました。地域で広がる課題解決のための学びをつないでいくことにより相乗効果・波及効果を高めます。

地方ESD活動支援センターは2017年7月から各地方EPOに開設され、ブロックでのマッチングのほかESD活動のための学びの場づくりやつなぎ手としての役割を担います。地域の活動支援センターを是非ご活用ください。



<http://esdcenter.jp/>

つな環編集部

星野智子、尾山優子、藤原祥子、江口健介、今井麻希子(順不同)

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
<http://www.geoc.jp/information/tsunakan>

